



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 実
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 長澤 成博
定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日 配当支払開始予定日 平成24年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5985-5711
平成24年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	25,884	6.5	1,751	△27.4	1,834	△17.5	801	32.2
23年6月期	24,306	△7.6	2,413	△7.0	2,223	△12.9	606	△50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	5,572.74	—	5.4	9.3	6.8
23年6月期	4,214.34	—	4.2	11.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	20,055	15,100	75.3	104,961.96
23年6月期	19,365	14,529	75.0	100,992.88

(参考) 自己資本 24年6月期 15,100百万円 23年6月期 14,529百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	3,273	△2,020	△607	2,796
23年6月期	2,563	△1,786	△746	2,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	800.00	—	800.00	1,600.00	230	38.0	1.6
24年6月期	—	800.00	—	800.00	1,600.00	230	28.7	1.6
25年6月期(予想)	—	800.00	—	800.00	1,600.00		28.4	

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	9.5	900	△25.1	900	△27.8	400	△29.8	2,780.28
通期	29,000	12.0	1,850	5.6	1,850	0.8	810	1.0	5,630.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	143,870 株	23年6月期	143,870 株
24年6月期	— 株	23年6月期	— 株
24年6月期	143,870 株	23年6月期	143,870 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 追加情報	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(持分法投資損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の一時的な落ち込みから、復興需要等を背景として個人消費の緩やかな回復はあるものの、欧州債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、今後の本格的な景気回復は、依然として不透明な状況です。

外食業界におきましては、市場規模の拡大が見込めない中、「中食」に代表される異業種との競争が激化しております。業態別に見ますと、総じてファーストフード業態は堅調に推移しておりますが、居酒屋業態につきましては、お客様の節約志向に加え、若者のアルコール離れによる居酒屋の利用頻度の減少により、厳しい状態が続いております。

このような状況の中、常に変化に果敢に挑戦し、事業変革、業態進化を遂げてきた当社は、この変化を変革の機会と捉え、当社のノウハウの集積である「居酒屋業態の深化」、前年度より進めてまいりました東京チカラめしを中心とした「日常食業態の開発と積極展開」を基本政策として、「社会の変化を上回るスピードでの変革」をテーマに、この実現に取り組んでまいりました。

驚きと感動を提案する低価格居酒屋業態、都会の中でくつろぎの個室空間を提供する既存居酒屋業態におきましては、「新たな付加価値の追加」を基本政策として、メーカーとの取り組み強化による共同販売キャンペーンの実施、時代を一步先取りしたドリンクおよびフードへのメニュー変更および「韓国フェア」の実施、また、今までの価格による付加価値だけではなく、品質やオリジナリティを訴求し、従来よりワンランク上の「イタリアンフェア」などを実施してまいりました。さらに、お客様への遊び心の提案として、オーダーエントリー端末による「金の蔵Jr.ルーレット」の本格導入を行うなど、商品に加えて、お客様への新しい価値提案に取り組んでまいりました。

「日常食業態の開発と積極展開」においては、多くのお客様にご支持を頂いている「焼き牛丼」を提供する「東京チカラめし」を展開してまいりました。2011年6月に1号店をオープンしてから、1年間で100店舗に迫る勢いで高速出店してまいりました。メニュー開発においては、食材高騰に対応した原価低減、お客様への新しさの訴求、店舗オペレーションコスト低減など、様々な視点でメニュー戦略、販売戦略を実施してまいりました。また、今後のさらなる店舗拡大に向け、迅速な意思決定を行うための組織改革、店舗のQSCをリアルタイムでチェックする仕組みの開発と展開、アルバイト評価制度の構築などを実施してまいりました。

当年度における新規出店につきましては、東京チカラめし87店舗、金の蔵Jr. 4店舗、カヴェノアーナ1店舗の合計92店舗を行うとともに、居酒屋業態6店舗の撤退を行い、事業の成長性と収益性確保のための店舗編成に取り組んでまいりました。

これらの結果、当会計年度の業績は、売上高258億84百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益については、当年度東京チカラめしの積極的な出店を行ったことにより出店費用が増加したため、17億51百万円（前年同期比27.4%減）となりました。また、経常利益18億34百万円（前年同期比17.5%減）、当期純利益8億1百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

（今後の見通し）

今後の日本経済の見通しにつきましては、本格的な景気回復に向けては依然として不透明な状況が続き、個人消費の低迷は当面継続すると予想されます。外食業界におきましては、この景気低迷により、消費者の節約志向が強まる一方、外食だけでなく中食などの他業種との競争も激化し、当社を取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

この環境の中、当社は「居酒屋業態の深化」「日常食業態の開発」をテーマに掲げ、業容の拡大に取り組んでまいります。

居酒屋業態につきましては、店舗レベルの向上、お客様囲い込みのためのキャンペーン、プロモーション策の実施など、さらなる業態のブラッシュアップを実施することにより、売上高の維持向上に努めてまいります。

東京チカラめしにおきましては、今期も出店に注力する一方で、主要食材価格の高騰に対応するメニュー構成、店舗オペレーションのさらなる改善を実施してまいります。また、システム基盤、制度基盤を拡充し、さらなる急速拡大に備えた体制を整備してまいります。

販売費および一般管理費につきましては、スケールメリットを活かした仕入れ機能強化、業務合理化、業務改善による経費削減に引き続き注力してまいります。

これらの取り組みによって、売上高は290億円（前年同期比9.5%増）、営業利益18億50百万円（同5.6%増）、経常利益18億50百万円（同0.8%増）、当期純利益8億10百万円（同1.0%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、200億55百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて23.2%増加し、39億87百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億93百万円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて0.4%減少し、160億68百万円となりました。これは主に償却による有形固定資産の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は前事業年度末と比べて10.1%増加し、33億22百万円となりました。これは主に買掛金及び設備関係未払金が増加したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて10.2%減少し、16億32百万円となりました。これは主にリース債務が2億25百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は前事業年度末に比べて3.9%増加し、151億円となりました。これは主に利益剰余金が5億71百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6億93百万円増加し、27億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億73百万円（前年同期比27.7%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益を15億56百万円、非現金支出項目である減価償却費を18億8百万円、法人税等の支払いに伴う支出5億48百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、20億20百万円（同13.1%増）となりました。これは、主に新規店舗の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出16億40百万円、差入保証金の差入による支出7億31百万円、差入保証金の回収による収入3億85百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億7百万円（同18.6%減）となりました。これは、配当金の支払額2億29百万円及びリース債務の返済による支出3億77百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	76.2	75.6	72.8	75.0	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	60.0	59.1	55.6	56.5	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.5	0.3	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	380.9	79.3	57.1	65.8	212.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、業績及び配当性向を総合的に考慮して、配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡充のための設備投資を行い、競争力の維持強化に努めてまいります。

当事業年度に関しましては、「長期的かつ安定した配当及び利益還元」という基本方針の下、期末配当は、配当予想どおり1株につき普通配当800円を実施する予定であります。これにより、当期の年間配当金は、中間期の配当金として1株につき800円(前中間期800円)を実施しており、期末配当金1株につき普通配当800円(前期末普通配当800円)と合わせて、1株当たり1,600円(前期1,600円)を予定しております。

また、今後の配当に関しましては、業績、配当性向、当期配当金を総合的に勘案して、適宜、適切に検討させていただく所存であります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、発生した場合に適切に対応する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の調達について

BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生、異常気象、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達が難しくなり、調達価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食の安全性

食材の安全性確保に支障が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などのトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社といたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工場及び工程管理、添加物、微生物検査基準の遵守を徹底し、食材の安全を確保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上の減少など、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業店舗での食品事故

当社の各営業店舗は食中毒の発生を未然に防ぐために、品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心していただける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等の影響について

当社の店舗は、首都圏を中心とした都市部の駅前に集中しており、地震、台風、津波等により、首都圏の駅周辺の被害が甚大な場合や、火災等により営業の継続が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗賃借物件について

当社は、店舗の多くを賃借しております。賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により賃貸借契約期間終了前に解約された場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。

また、新規出店に際して、商圈の人口、賃料などを総合的に判断した結果、条件にあう物件が調達できない場合、新規出店の計画が達成できない可能性があります。

さらに、当社は、賃貸借契約締結の際に敷金又は保証金等を支払うことが通常でありますので、賃貸人の与信審査を行うなど、賃貸人の信用不安に備えております。これらの敷金又は保証金等のうち全部又は一部が倒産その他の賃貸人側の事情により回収できなくなることにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社が営む外食産業は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、健康増進法、消防法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）その他の店舗の運営に関する各種法令による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社は、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社は、お客様のニーズの変化を考慮した新規出店や業態開発を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵」「金の蔵Jr.」を主力ブランドとして、首都圏を中心に居酒屋業態を展開しております。また、日常食業態として、「東京チカラめし」のブランドで焼き牛丼を、「楽釜製麺所」のブランドでうどん業態を中心に展開しております。

業態	特徴
東方見聞録	“都会の中の隠れ家”をコンセプトに“個室感覚の空間作り”を意識し、照明を抑えた落ち着いた雰囲気のお店作りとなっております。炭火串焼きを中心に“手作り感”を大切にした幅広いメニューを揃え、お客様に空間の楽しさとプライベートな快適さを味わっていただけるブランドです。1都3県を中心に17店舗を展開しております。
月の雫	「東方見聞録」で確立してきた“個室感覚の空間作り”を継承し、『和』へのこだわり、美食と癒しの食空間をコンセプトにして、より女性を意識した店作りとなっております。自家製手作り豆腐と湯葉を中心に、“手作り感”を大切にした料理を提供しております。1都3県を中心に18店舗を展開しております。
黄金の蔵 (金の蔵Jr.含む)	低価格でカジュアルダイニング志向のお客様のニーズに合わせ、個室感覚のお席で和洋の創作料理をご提供するブランドです。低価格業態「金の蔵Jr.」については、「黄金の蔵」から受け継がれる多様な創作料理とドリンクをお求めやすい均一料金で提供し、幅広い年齢層のお客様にお気軽にご利用いただけるブランドです。1都3県を中心に103店舗を展開しております。
その他	焼くことによって肉の旨みを一層味わえる「東京チカラめし」88店舗、うどんをより手軽に、より美味しく味わっていただくことをコンセプトにした「楽釜製麺所」14店舗、ワンランク上のブランドとして「吉今」を5店舗、イタリアのバールをコンセプトにした「カヴェノアーナ」1店舗、選べるサイズで食欲を満たせるデカ盛が魅力の「東京スパゲッチ」1店舗、さまざまなパスタのバリエーションを手軽に楽しめる「パスタママ」1店舗、手軽な日常食がテーマの食堂業態「三光亭」1店舗、「電撃酒場」1店舗を展開しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある食文化の提案」という基本理念のもと、駅前の一等地にシナジー効果を生み出すようなドミナント出店を継続しつつ、お客様のニーズに応えた店舗展開を推進することを、店舗戦略の基本コンセプトとしております。

当社の中核事業である居酒屋業態におきましては、現在の経済環境に合わせ幅広い年齢層に気軽に楽しめる低価格居酒屋を中心に展開しております。

今後、より注力していく日常食分野においては、焼くことにより牛肉のうまみを引き出し、ボリューム感のある牛丼をメインとした「東京チカラめし」を中心に展開してまいります。

当社は、常にお客様の立場に立ち、「価値ある食文化」を提案するために、現状に満足することなく、進化し続ける所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社は、各業態の生産性の向上を図ることにより、売上及び利益の拡大を目指しており、特に売上高営業利益率を重視した経営を行っております。また、キャッシュフロー重視の経営を目指し、フリーキャッシュフローの増加を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、外食産業を取り巻く環境の変化の中においても、中長期的に成長を継続していくため、安定的に利益を計上できる企業体質作りを最重要課題と認識しております。具体的には、人々の多く集まるターミナル駅周辺の一等地におけるドミナント出店戦略の継続のほか、新たな成長の軸となる新業態の開発、海外市場の開拓、M&Aの手法を用いたシナジーの追求、仕入・販売管理・勤怠管理等に関する情報システムの再構築や本社コストの合理化によるコスト削減を継続的に実施して、永続的な成長を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社が現在認識している会社が対処すべき課題の主要なものは、以下のとおりです。

① 居酒屋業態の強化

外食産業を取り巻く環境といたしましては、人口減による市場の縮小に加え、若者のアルコール離れなど、今後とも厳しい環境が想定されます。このような環境の中、当社といたしましては、優良物件に限定した新規出店による経営基盤の強化に加え、効果的な販売促進活動の展開、仕入調達力の強化、販売管理、勤怠管理システムの再構築などにより、これまで以上にコスト改善、店舗運営の効率化を図り、低コスト運営を進めてまいります。

② 日常食業態の確立・展開

居酒屋業態に加え、東京チカラめしを中心とした日常食業態を積極的に展開し、新たな収益構造を確立してまいります。うどん業態などで培った今までのノウハウを活かし、更なるビジネスモデルを確立してまいります。

③ 人財の確保および育成

事業の拡大にあわせ、人員の確保は最重要課題のひとつであると認識しており、常に優秀な「人財」の確保に注力し、店舗運営の強化・会社の発展を図ってまいります。また、経営感覚を持ち積極的な店舗運営を行える「人財」の育成は必要不可欠であり、社内教育制度の充実の速度をより早めてまいります。

④ コンプライアンス経営・CSR活動の充実

社会市民の一員として、法令を遵守し、企業として社会的責任を全うすべく、常に行動してまいります。

⑤ 海外市場の開拓

国内市場の縮小が予測される中、このような状況をチャンスと捉え、海外市場の開拓を図ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,792	2,796,901
受取手形及び売掛金	246,842	259,743
原材料	43,234	41,375
前払費用	408,704	516,697
未収入金	268,317	243,436
繰延税金資産	138,123	114,578
その他	28,487	15,045
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	3,237,496	3,987,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,199,248	6,901,954
減価償却累計額	△1,524,402	△2,369,715
建物(純額)	3,674,846	4,532,239
工具、器具及び備品	1,055,449	1,778,838
減価償却累計額	△560,359	△907,023
工具、器具及び備品(純額)	495,089	871,814
土地	942,695	942,695
リース資産	2,343,856	823,218
減価償却累計額	△728,272	△544,006
リース資産(純額)	1,615,584	279,211
建設仮勘定	33,736	20,686
有形固定資産合計	6,761,951	6,646,646
無形固定資産		
商標権	121	59
ソフトウェア	95,063	93,915
電話加入権	2,846	2,846
その他	20,000	13,826
無形固定資産合計	118,031	110,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,145	1,193,585
関係会社株式	346,732	253,000
出資金	30	60
長期貸付金	11,500	5,500
関係会社長期貸付金	24,354	4,677
差入保証金	6,556,620	6,749,485
会員権	36,820	17,820
長期預金	220,000	220,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産	415,533	327,849
投資不動産	331,133	331,133
減価償却累計額	△34,888	△36,551
投資不動産(純額)	296,245	294,582
保険積立金	226,268	247,078
貸倒引当金	△3,783	△2,801
投資その他の資産合計	9,248,467	9,310,838
固定資産合計	16,128,450	16,068,132
資産合計	19,365,947	20,055,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,381	1,115,456
リース債務	377,571	225,436
未払金	263,064	355,406
未払費用	628,902	707,574
未払法人税等	208,921	310,015
未払消費税等	73,025	35,929
前受金	23,141	—
預り金	21,712	38,432
前受収益	231,392	191,892
役員賞与引当金	72,000	72,000
設備関係未払金	94,689	254,127
資産除去債務	29,597	9,210
その他	7,052	6,647
流動負債合計	3,018,453	3,322,130
固定負債		
リース債務	310,290	84,854
退職給付引当金	165,155	134,452
役員退職慰労引当金	507,080	530,770
長期預り保証金	279,977	284,702
資産除去債務	555,144	598,120
固定負債合計	1,817,648	1,632,899
負債合計	4,836,101	4,955,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	6,601,592	7,173,150
利益剰余金合計	9,701,907	10,273,465
株主資本合計	14,531,213	15,102,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,367	△1,893
評価・換算差額等合計	△1,367	△1,893
純資産合計	14,529,845	15,100,877
負債純資産合計	19,365,947	20,055,907

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	24,306,076	25,884,713
売上原価		
原材料期首たな卸高	46,404	43,234
当期原材料仕入高	5,783,589	6,793,349
合計	5,829,994	6,836,584
原材料期末たな卸高	43,234	41,375
売上原価合計	5,786,759	6,795,209
売上総利益	18,519,316	19,089,504
販売費及び一般管理費	16,105,615	17,337,525
営業利益	2,413,701	1,751,978
営業外収益		
受取利息	1,040	1,332
受取配当金	130	130
受取賃貸料	23,725	23,725
受取保険金	1,582	543
投資有価証券評価益	—	76,076
貸倒引当金戻入額	—	984
雑収入	22,718	10,644
営業外収益合計	49,197	113,436
営業外費用		
支払利息	38,958	15,417
賃貸費用	11,112	10,744
投資有価証券評価損	183,665	—
貸倒引当金繰入額	2	—
雑損失	6,068	4,383
営業外費用合計	239,807	30,544
経常利益	2,223,090	1,834,870
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	—
抱合せ株式消滅差益	—	35,430
受取和解金	—	40,041
その他	—	1,980
特別利益合計	197	77,451
特別損失		
固定資産除却損	55,086	167,750
店舗閉鎖損失	32,636	19,857
減損損失	315,295	157,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	235,626	—
その他	41,757	10,301
特別損失合計	680,401	355,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
税引前当期純利益	1,542,886	1,556,727
法人税、住民税及び事業税	730,384	643,639
法人税等調整額	206,184	111,337
法人税等合計	936,569	754,977
当期純利益	606,317	801,750

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,390,503	2,390,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計		
当期首残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,225,466	6,601,592
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益	606,317	801,750
当期変動額合計	376,125	571,558
当期末残高	6,601,592	7,173,150
利益剰余金合計		
当期首残高	9,325,781	9,701,907
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益	606,317	801,750
当期変動額合計	376,125	571,558
当期末残高	9,701,907	10,273,465
株主資本合計		
当期首残高	14,155,087	14,531,213
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益	606,317	801,750
当期変動額合計	376,125	571,558
当期末残高	14,531,213	15,102,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,343	△1,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△526
当期変動額合計	△24	△526
当期末残高	△1,367	△1,893
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,343	△1,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△526
当期変動額合計	△24	△526
当期末残高	△1,367	△1,893
純資産合計		
当期首残高	14,153,744	14,529,845
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益	606,317	801,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△526
当期変動額合計	376,101	571,031
当期末残高	14,529,845	15,100,877

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,542,886	1,556,727
減価償却費	1,465,407	1,808,358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,280	△30,703
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,580	23,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△195	△984
受取利息及び受取配当金	△1,171	△1,462
投資有価証券評価損益(△は益)	183,665	△76,076
固定資産売却損益(△は益)	12,515	△670
固定資産除却損	55,086	167,750
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△35,430
和解金	—	△40,041
支払利息	38,958	15,417
減損損失	315,295	157,686
店舗閉鎖損失	32,636	19,857
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	235,626	—
売上債権の増減額(△は増加)	△54,009	△10,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,169	2,142
仕入債務の増減額(△は減少)	223,810	127,593
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△192,023	△17,755
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△154,326	93,435
その他の固定負債の増減額(△は減少)	48,339	17,112
その他	10,478	19,655
小計	3,774,450	3,796,198
利息及び配当金の受取額	1,171	1,462
利息の支払額	△38,958	△15,442
和解金の受取額	—	40,041
法人税等の支払額	△1,173,008	△548,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,563,654	3,273,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,219,179	△1,640,519
有形固定資産の売却による収入	2,857	5,146
無形固定資産の取得による支出	△118,883	△44,556
差入保証金の差入による支出	△588,585	△731,677
差入保証金の回収による収入	1,257,958	385,262
子会社株式の取得による支出	△43,000	—
貸付けによる支出	△28,910	—
貸付金の回収による収入	7,251	28,532
その他	△56,236	△22,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,727	△2,020,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,244	—
リース債務の返済による支出	△493,417	△377,572
配当金の支払額	△230,548	△229,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,210	△607,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,715	646,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,077	2,103,792
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46,585
現金及び現金同等物の期末残高	2,103,792	2,796,901

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円または残価保証額とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 関連情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	100,992円88銭	104,961円96銭
1株当たり当期純利益金額	4,214円34銭	5,572円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	606,317	801,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,317	801,750
期中平均株式数(株)	143,870	143,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。